

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No. **64**
2021年
4月10日

〒680-0811 鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

コロナ禍のもと 命と暮らしを守る社会の実現にむけて オンラインシンポジウムを開催



鳥取市のシンポジウム主会場
(正面左は長谷川代表世話人、右は藤田名誉教授)

自民党政権に代わる野党による政権交代をめざして昨年9月に発表された市民連合の「要望書」。市民連合は次期総選挙を、自民党政権の失政を追及すると同時に、コロナ危機を踏まえ、「いのちと暮らしを軸に据えた新しい社会像についての国民的な合意」を結ぶ機会と指摘し、15項目を野党に要望しています。この「要望書」の内容を深めるため鳥取県革新懇は3月21日、「コロナ禍のもと 命と暮らしを守る社会の実現にむけて」をテーマに第1回オンラインシンポジウムを開催。医療、介護、福祉、自営業者、青年・学生との状況を共有し、意見交換しました。(田中さ)

◆**県民の生存権の保障を**
鳥取生協病院のケースワーカーは、経済的理由による受診控えて病状が悪化し死

◆**介護の現場では**
介護職員の職員からは、

◆**地域福祉の実現には**
米子医療生協のケマネージャーは、生活と健康を守る会と連携して、統合失調症と認知症のある、身寄りのない一人暮らしの高齢者に対応した経験を報告。地域の福祉を実現していくには、介護・福祉の公的な支援を組み合わせることで、マル・インフォーマル両方の支援を組み合わせることでマネジメントしていくこと

◆**コロナ禍での消費税負担**
民商県連は、民商会員が持続化給付金を申請した数は220件、実行額は2億3千万を超えており、5割以上のところが売り上げ半減など大きな影響を受けていることが予想されると報告。昨年末にクラスターが発生し、飲食店などはもと年末年始の売り上げは大きく、今まで受けていた持続化給付金は使い果たしたところで、他にどういふものがあるだろうかと必死に探しているが、今のところ利用できる制度はほとんどないのが実情であること、県や自治体も独自の補助金・給付金を出しているが、売り上げ補填にはなっておらず、これから飲食店中心に

◆**農家の持続化給付金**
日南町の久代議員(視聴者)は、日南町と南部町で農家の持続化給付金の支給に取り組んだ経験について報告。給付金を受けたKさんも営農者の現状について発言しました。

◆**入所施設で全ての行事が中止になったこと、職場の会議も3密防止で衝立をして行っている状況であること、行事が中止になったため、利用者にとっては生活の彩りがなくなってしまう様子**

◆**民商県連は、民商会員が持続化給付金を申請した数は220件、実行額は2億3千万を超えており、5割以上のところが売り上げ半減など大きな影響を受けていることが予想されると報告。昨年末にクラスターが発生し、飲食店などはもと年末年始の売り上げは大きく、今まで受けていた持続化給付金は使い果たしたところで、他にどういふものがあるだろうかと必死に探しているが、今のところ利用できる制度はほとんどないのが実情であること、県や自治体も独自の補助金・給付金を出しているが、売り上げ補填にはなっておらず、これから飲食店中心に**

◆**フードプロジェクト**
青年分野からは、民青同盟がフードプロジェクトの取り組みを紹介。6回、500人以上の学生に食料を届け大変喜ばれたこと、同時に実施した相談コーナーやアンケートで、1日に使えるお金は200〜300円程度という厳しい状況や、就職活動を不安視している学生の実態が明らかになったこと等が報告されました。



視聴者会場とオンラインで結んで

かなり倒産が出てくるのではないかと指摘し、さらに確定申告で一番重いのが消費税だとし、利益は出ていないのに消費税数十万円の負担が発生するため、消費税負担が倒産に拍車をかけることが心配されると強調しました。



◆藤田先生の発言◆

現在のコロナ感染拡大は、コロナ自身が私たちの生活に攻撃を仕掛けていると捉えないことが大切です。私たちの社会や日常生活は、コロナ以前においても深刻な問題をかかえていました。政治や行政の誤った政策によって、パートや派遣など非正規労働者の増大、度重なる消費税の引き上げ、医療費負担の増大、医療体制の脆弱性、国保料や介護保険料の引き上げ、年金支給の引き下げなどで国民の生活は、年々苦しくなっています。そこに、コロナがやってきて、これらの問題を浮き彫りにしたと捉えることが必要です。

告から、コロナの前から大変な生活環境にあったし職場環境にあったが、今までは、なんとか職員や利用者の方々の努力によって切り抜けてきた、しかし、医療、介護、福祉施設の事例などコロナの影響によってそのよくな状況がもう保たれなくなってしまうという深刻な事態がよくわかりました。いかに、普段から、非常時のために余裕をもつて準備することが大切ですが、これは個人や施設の努力だけでは限界があります。医療や介護など公的な施設であればあるほど行政の支援がかかせません。それが、不十分であったり、制度としてあっても使い勝手が悪い現状が浮き彫りになった報告でした。

むしろ、コロナで財政支出が増えたので消費税増税が必要だとの議論さえしようとしています。フードプロジェクトを実施した報告から、コロナ禍で学生が置かれている学生の切実な要求にマッチし、学生に歓迎されている事業であることがよくわかりました。いま、学生・若者たちが置かれている状況は深刻です。コロナの影響でアルバイトの就業機会が失われた、親からの仕送りが止まったなどの理由で食費を削って生活せざるをえなくなっています。また、就職ができるかどうかもわからない不安定な状況にあります。こうして、未来を背負う若者たちが未来への希望をなくしているという実態があります。自己責任で自らを責めがち、な若者に就学支援、生活支援をしっかりとっていくと同時に、学生達が自分たちの置かれている現状を、社会的・構造的な問題としてとらえる力をつけるようにすることも重要です。

最後に、コロナ禍で強く思うのは、今まで政府は安全保障といえは国家の安全保障に限定して考え行動してきたが、これは大きな誤りであることが明確になったということです。特に、安倍前政権は、対外的危機をあらゆる軍事戦略的にいかに国家を守るかという意味で、安全保障という言葉を使ってきました。そのためにわが国の軍事費は年々増加し続け、日米軍事一体化が強化されてきました。菅政権もこれを引き継いで、さらに敵と想定した国の基地を先制攻撃できる敵基地攻撃能力をもてるようにしようとする議論をしています。これが実現すれば、日本はアメリカの従属的同盟国でありながら、戦後わが国の防衛政策の基本姿勢であり続けてきた専守防衛から、先制攻撃する強力な武力を持った軍事大国への危険な大転換を引き起こすこととなります。

コロナの感染拡大は、国家の安全保障ではなく「人間の安全保障」こそ大切であり、一人一人の人間そのものの命とくらしを守るこそが、政府の役割であることを私たちに示しました。軍事拡大のための膨大な軍事費は国民の税金です。その税金を無駄に使わせてはいけません。今こそ、コロナ禍の教訓を生かし、人間の安全保障を最優先にする政府への転換が求められています。

鳥取県の新型コロナウイルス対策の前進について

鳥取県議会議員 市谷知子

昨年1月に国内で新型コロナウイルス感染が確認されたから1年以上が経過しました。私が最初に鳥取県に対策を申し入れたのは昨年1月31日でした。その後、日本共産党県委員会では、新型コロナウイルス対策会議を立ち上げ、医師会や商工団体など各種団体との懇談や、アンケート、相談活動に取り組み、寄せられた声を回数にして2桁を超えて鳥取県に申し入れをし、毎議会でも取り上げるなど、この1年新型コロナウイルス対策に力を尽くしてきました。

鳥取県は、昨年1月から対策本部を立ち上げ、すぐに保健所での24時間相談体制を確立しました。そして現在の鳥取県の病床確保数317床は、人口当たりで全国第1位となり、県独自に、院内感染が発生した時の休業補償制度も創設し、医療体制が整えられ、感染210名中202名の方が無事回復されました。また、PCR検査能力は一日4900検体で、感染者が出たときに言う積極的疫学調査は、国が言う濃厚接触者だけでなく、接触者や関係する施設関係者全員に検査をしています。その結果、県内感染確認210人に対する検査数43168件は、全国第1位の検査数となっています。更に、社会福祉施設などで、無症状者にも行う社会的検査への1/2の助成制度もできました。

また、業者・雇用支援では、無利子融資制度の創設、10万円の応援金が2回実施され、この春卒業の高校生の県職員採用は5名増えました。また、新型コロナウイルスで利用者が減った院内保育所や、介護デイサービス事業所には、前年の利用者実績で、交付金が支給されました。そして2月定例県議会に提案された来年度予算案の提案で知事は、「お金や手間を惜しむ時ではなく、命を惜しむべくお金を使わなければならぬ」とし、来年度の最大予算は、95億円の医療体制整備費で、地域高規格道路の50億円よりも多くなっています。そして、検査能力も一日4900検体から6000検体に増やすだけの予算をつけ、

